

平成17年3月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 南海プライウッド株式会社

上場取引所(所属部)

(株)大阪証券取引所(市場第2部)

コード番号 7887

本社所在都道府県

香川県

(URL <http://www.nankaiplywood.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 丸山 徹

問合せ先責任者 役職名 常務取締役総務・経理担当 氏名 田井 雅士

TEL (087)825-3615 (代表)

決算取締役会開催日 平成16年11月26日

米国会計基準採用の有無 無

1 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

(注) 中間連結決算短信上、百万円未満は切捨て表示。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	6,789	(3.6)	348	(-)	409	(685.0)
15年9月中間期	6,553	(1.1)	13	(-)	52	(-)
16年3月期	13,620		191		202	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	265	(-)	26	70	—	—
15年9月中間期	9	(-)		90	—	—
16年3月期	21		2	11	—	—

(注) 1.持分法投資損益 16年9月中間期 — 百万円 15年9月中間期 — 百万円 16年3月期 — 百万円

2.期中平均株式数(連結) 16年9月中間期 9,926,707株 15年9月中間期 10,082,659株 16年3月期 10,006,803株

3.会計処理の方法の変更 無

4.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年9月中間期	20,916	15,609	74.6	1,572 71
15年9月中間期	20,744	15,589	75.2	1,546 49
16年3月期	21,425	15,567	72.7	1,568 04

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年9月中間期 9,925,309株 15年9月中間期 10,080,779株 16年3月期 9,927,949株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	319	6	202	856
15年9月中間期	554	310	209	746
16年3月期	4	541	129	968

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	13,845	815	485

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円86銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページを参照してください。

[添付資料]

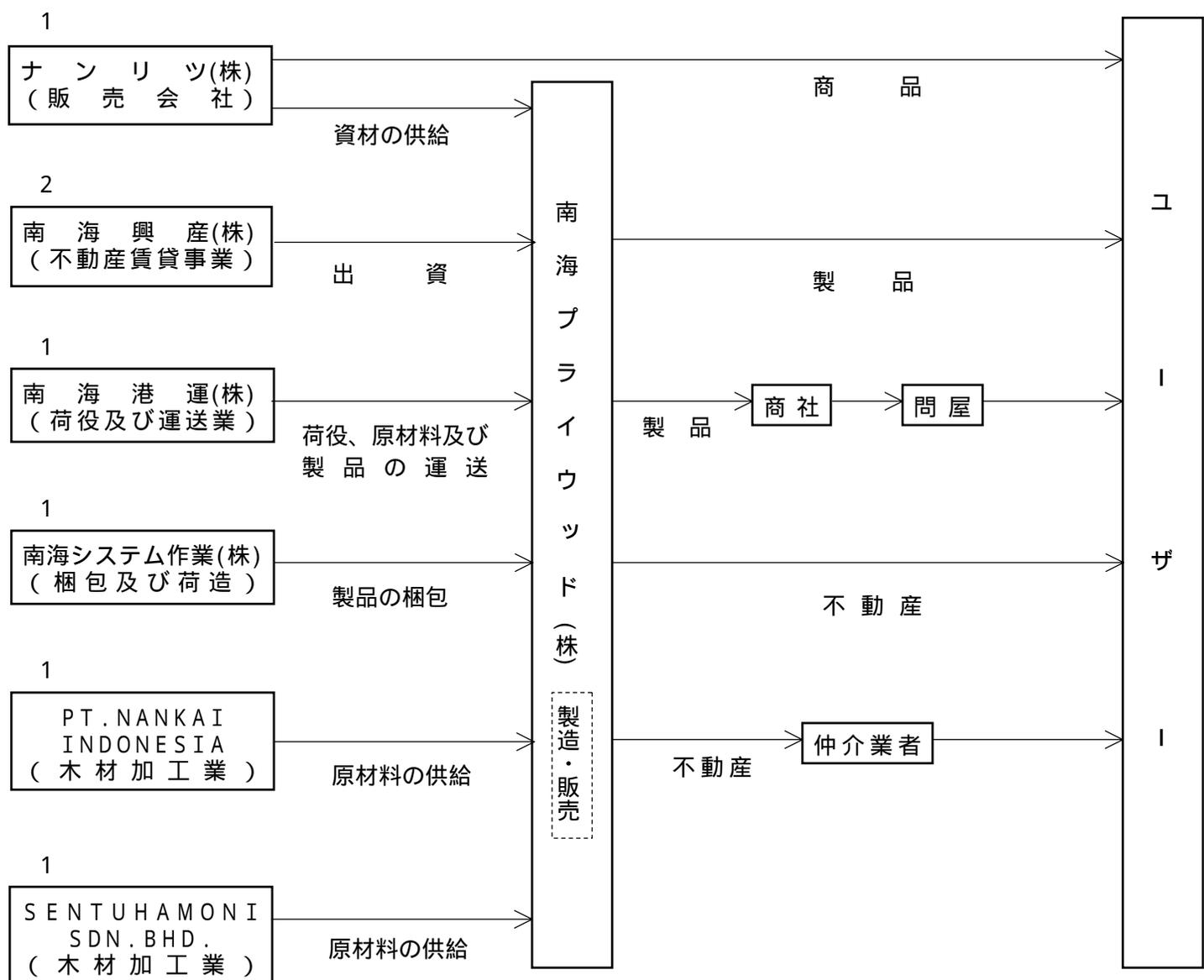
企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社5社及びその他の関係会社1社（平成16年9月30日現在）により構成）においては、木質建築内装材の製造並びに販売を行っているほか、不動産及び電線電気機器の販売を営んでおり、そのうち当社及び連結子会社が営む「木材関連事業」「電線関連事業等」について事業の種類別セグメント情報を開示しております。

事業の種類別セグメントごとの事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要製品及びサービス	主要な会社
木材関連事業	天井材、収納材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送、木材加工品、建築部材の梱包	当社 南海港運(株) 南海システム作業(株) SENTUHAMONI SDN.BHD. PT.NANKAI INDONESIA
電線関連事業等	電線電気機器、土地・建物	ナンリツ(株)、当社
サービス事業	不動産賃貸事業	南海興産(株)

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



(注) 1 連結子会社
2 その他の関係会社

経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「経営ならびに製品の独自性と安定成長」を基本理念に、変化する外部環境に対して柔軟に対応できる経営体制のもと、メーカーの使命である製品の安定供給を続けていきます。そのために、原材料の仕入先である東南アジアに重点をおき、現地の子会社ならびに協力工場に対して技術的援助を行い、相互協力のもとに長期的な友好関係を築き、質・量・価格面での安定的な調達を実現していきます。また、市場ニーズを先取りし、固有の木材加工技術を駆使したオリジナル製品の開発により、顧客満足度の高い住宅内装材メーカーを目指しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社製品の販売に大きく影響を及ぼす新設住宅着工戸数は低迷を続け、将来においても増加することは期待出来ず、むしろ減少することが予想されております。しかし、住宅のリフォーム需要は市場規模も大きく新築需要に替わり期待されております。このような状況を認識し当社は、資材の調達、製品の開発、販売先の開拓を進めていく所存であります。特に、今後ますます難しくなる資材の調達については、長期的に安定した調達ができる対策をとっていきます。また、環境問題にも配慮し、植林材への転換を推進するため、生産技術力の強化を図っていきます。海外関連工場への技術指導により、品質の安定した原材料・製品の生産体制を確立し、製品の海外子会社への移管を進め、海外生産のメリットが十分発揮できるようにしていきます。また、国内工場においては国内生産でなければ出来ない高い技術力を駆使した製品の生産を行い、安心して使用できる住宅内装材として顧客満足度の高い製品の供給をすることにより、シェアの拡大ならびに収益の確保を目指していく方針であります。

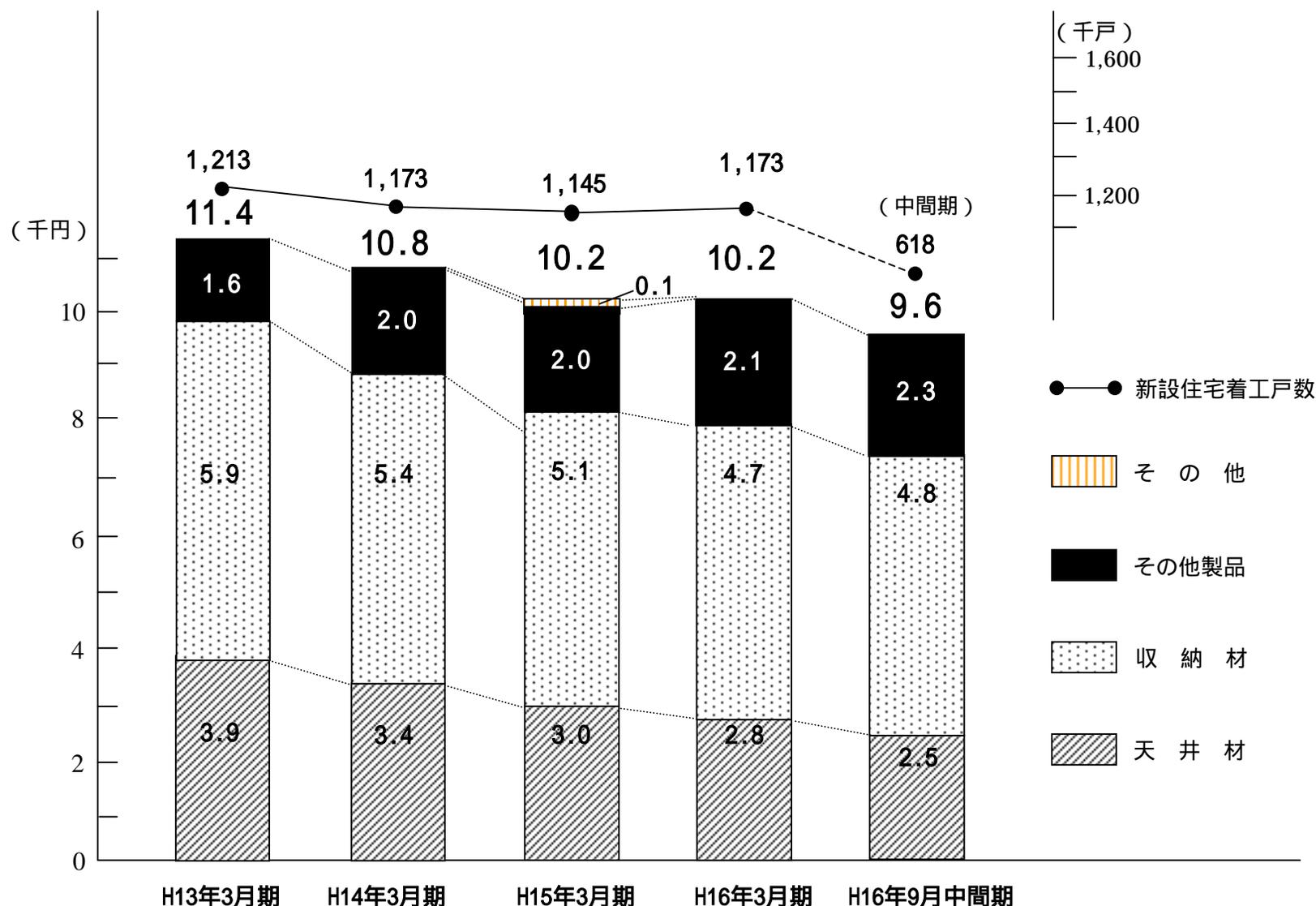
(3) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、長期的な視野に立ち、将来の事業展開と財務体質の強化を考慮し、内部留保とのバランスを考えて安定的な配当を行うことを基本としております。

(4) 重要視している経営指標

当社は、住宅着工戸数の変動に業績が大きく左右される傾向にあるため、住宅着工戸数の低迷下においても、外部環境に左右されず安定的な収益が確保できるようシェアの拡大を目指しており、住宅着工一戸当たりの販売金額を経営上のひとつの指標としています。

<住宅着工一戸当たりの木材関連事業売上高推移グラフ>



(5) 会社の対処すべき課題

当面の課題といたしましては、 輸入原材料の確保と品質の安定 生産技術力の強化と製造原価率の低減 多品種少量受注の生産性向上 集合住宅の受注拡大、リフォーム市場への積極的な拡販 住宅性能表示制度や環境問題等の法的規制への対応と顧客満足度の向上などが挙げられます。

具体的には、資源問題・環境問題に対応し、植林事業への出資を検討するとともに、植林材使用比率の拡大を図るための加工技術を習得し生産技術力の強化に取り組めます。また、海外子会社と国内工場連携による生産体制の整備を推進し、効率的な運用を行っていきます。これらの課題を完遂し、安心して使用できる住宅内装材を市場に送り出すことにより顧客満足度を向上させ、売上および収益の確保を図っていく所存です。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社の基本理念に基づき、様々な要因による環境の変化に迅速かつ適切に対応できる経営システムの構築であります。この為、関連グループの連携を密にし迅速な情報収集により経営判断が的確に実施できる経営システムの強化・充実に努めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、監査役制度を採用しております。平成 15 年 6 月開催の株主総会で、監査の充実を図るために常勤監査役に社外監査役を選任し、監査役 4 名は全員社外監査役となっております。また、取締役会は取締役 12 名で構成され、毎月 1 回開催されております。さらに、当社は、経営管理組織の一層の充実を図るため、執行役員制度を導入しております。毎月 1 回開催の当社経営会議（役付取締役出席）において決定した施策を、毎週開催の経営連絡会議（取締役・執行役員及び部門長出席）において周知し、執行役員が業務執行を行えるように経営と業務執行を分離し、変化に迅速な対応ができる経営体制を構築しております。

これにより取締役会をより活性化し、取締役会の意思決定、業務の執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確にし、経営効率のさらなる向上を目指しております。

また、グループ全体としての一体的な経営を推進するためにも、組織の見直し、諸制度の整備等に取り組み、さらなるコーポレート・ガバナンスの充実を図る所存であります。

会計監査については新日本監査法人に依頼しており、定期的な監査の他、会計上の課題については随時確認を行い、適正な会計処理に努めております。また、法律問題は顧問弁護士により必要に応じて助言と指導を受けております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営連絡会議において毎週リスク分析を行い、取締役会に報告をすることでリスク管理を行っております。これにより、経営会議で重要な事項についての的確な判断と決定を行っております。

また、全社員に対してコンプライアンスの周知徹底を図ることで、適正な事業経営と安定した企業収益を目指しております。

経 営 成 績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間の業績および財政状態全般

業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業業績の改善から設備投資は増加し、個人消費も緩やかに増加してきました。厳しさが残る雇用情勢についても、完全失業率が高水準ながらも低下傾向で推移し改善が見られ始めました。こうしたなかで、当社の連結業績に影響を及ぼす新設住宅着工戸数は、住宅ローン減税の変更前駆け込み需要等により増加し、前年同期に比べ2.7%増の618千戸となりました。

このような状況下、木材関連事業、電線関連事業等とともに収益目標達成に向け懸命に努力いたしました。特に、海外子会社では生産体制を整備し、収益改善に取り組み利益の確保に努めました。当中間連結会計期間は、南洋材原木の値上がりにより栈木および製材品の高騰をまねき厳しい状況になりましたが、製造部門の効率化と一部製品価格への転嫁により改善を図りました。また、資金調達の機動性、安全性確保等を目的として取引先金融機関とコミットメントライン契約を締結いたしました。以上の結果、連結業績は、売上高 67 億 89 百万円（前年同期比 3.6%増）、営業利益 3 億 48 百万円（前年同期は営業損失 13 百万円）、経常利益 4 億 9 百万円（前年同期比 685.0%増）、中間純利益 2 億 65 百万円（前年同期は中間純利益 9 百万円）となりました。

財政状態

当中間連結会計期間における当社グループの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは減少しましたが、設備投資等の投資活動を抑制したため、前中間連結会計年度末に比べ 110 百万円増加し、当中間連結会計期間末の資金残高は、856 百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は 319 百万円（前年同期比 234 百万円増）となりました。

これは、主に税金等調整前中間純利益 401 百万円、減価償却費 344 百万円、売上債権の増加額 630 百万円、たな卸資産の増加額 262 百万円、法人税等の支払 208 百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は 8 百万円（同 301 百万円増）となりました。

これは、主に生産設備等の固定資産取得による支出 66 百万円、長期貸付金回収額 13 百万円、有形固定資産売却 18 百万円等の収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は 202 百万円（同 7 百万円減）となりました。

これは、主にコミットメントライン契約をはじめとした短期借入金の収支差額 330 百万円の増加と、配当金の支払額 119 百万円等によるものであります。

セグメント別の状況

事業の種類別セグメントの業績

（木材関連事業）

新設住宅着工戸数は堅調であります。他社メーカーとの競争は激化しております。製造部門の効率化によるコストダウンを推進しましたが、栈木ならびに製材品などの原材料価格が高騰しましたので、一部製品価格への転嫁を図り収益の改善に努めました。さらに、品質管理体制の見直しを行い既存製品の品質改善に努め、顧客満足度の向上を目指しました。販売については、収納材製品(ウォールゼットイブ、CF、ムーブ)を中心に床材製品(アートフロアー21、床暖房)の拡販に努めました。また、アルミ製オープン階段、和室創造ボックス「キャブロック」などの新製品を顧客に認識してもらえるように各地区の展示会に出展いたしました。その結果、売上高は、1.9%前年同期を上回りました。製品別には、前年同期に対し天井材は 6.0%減少と未だ減少傾向に歯止めがかかっておりませんが、収納材は拡販効果により 3.4%増加となりました。また、床材は品揃えを充実させ販売に努めました結果、24.4%増加という結果となりました。

以上の結果、当セグメントの業績は、売上高 59 億 27 百万円（前年同期比 1.9%増）、営業利益 3 億 41 百万円（前年同期は営業損失 3 百万円）となりました。

（電線関連事業等）

企業の設備投資回復指標が示されたものの、公共建設投資や民間設備投資の地方における回復はいまだ見えず、企業間競争の激化により、極めて厳しい状況で推移いたしました。この状況のなか受注獲得のため、地域密着型の営業活動を積極的に展開し、既存のお客様の深耕や新規のお客様の開拓を推進してまいりました。また、固定費用の削減に努め収益の改善に取り組みました。この結果、当セグメントの業績は、売上高 8 億 61 百万円（前年同期比 17.3%増）、営業利益 6 百万円（前年同期は営業損失 8 百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績

所在地別セグメント情報を開示していないため、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

販売実績

(単位：千円)

部門	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		対前中間連結会計期間 増 減	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
木材関連事業		%		%			%
天井材	1,678,524	25.6	1,578,357	23.3	100,167	3,253,592	23.9
収納材	2,843,415	43.4	2,939,745	43.3	96,330	5,957,293	43.7
その他製品	1,291,461	19.7	1,400,133	20.6	108,672	2,730,031	20.1
その他	5,561	0.1	9,552	0.1	3,991	32,187	0.2
計	5,818,962	88.8	5,927,789	87.3	108,827	11,973,104	87.9
電線関連事業等	734,864	11.2	861,574	12.7	126,710	1,648,154	12.1
小 計	6,553,827	100.0	6,789,364	100.0	235,537	13,621,258	100.0
内部売上高又は振替高	(408)	-	(143)	-	(265)	(966)	-
合 計	6,553,418	-	6,789,221	-	235,803	13,620,292	-

生産実績及び受注状況

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であってもその容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 通期の見通し

わが国経済は、企業業績の改善による順調な回復傾向を示しておりますが、原油価格高騰の影響等による景気減速が予想されます。

このような状況下、新設住宅着工戸数の動向も減少する可能性を含んでいますが、おおむね前年度並みに推移すると思われまます。当社グループといたしましては、引き続き経営基盤の強化に取り組み、グループの業績拡大を図っていく所存であります。

通期は、連結売上高 138 億 45 百万円 (前年同期比 1.6%増)、営業利益 6 億 80 百万円 (同 255.4%増)、経常利益 8 億 15 百万円 (同 301.8%増)、当期純利益 4 億 85 百万円 (前年同期は当期純損失 21 百万円) になるものと予想しております。

セグメント別の見通し

(木材関連事業)

当期の新設住宅着工戸数は、前年度並みに推移すると予想されますが、新築・リフォームともに企業間競争は激しくなり、製品の機能、品質面が重要視され価格競争も激化していくと思われまます。このような状況から、当社も品質保証体制の見直しを図り安心して使用できる住宅内装材の生産にあたるるとともに積極的な営業戦略を展開し、収納材製品とアートフロアー 21 や床暖房などの床材製品の拡販に努めます。また、アルミ製オープン階段等の新製品の拡販による売上の増加を目指します。

利益面では、従来からのコストダウンを推進すると同時に、海外子会社での製品生産のメリットを活かし収益の向上を目指します。この結果、当セグメントの業績は、売上高 120 億 83 百万円 (前年同期比 0.9%増)、営業利益 7 億 6 百万円 (同 271.1%増) になるものと予想しております。

(電線関連事業等)

公共・民間ともに設備投資の地方での回復は遅く、当面厳しい状況が続いていくものと思われまます。引き続き業界の熾烈な企業間競争が想定されますが、企業体質の強化・改善に取り組むと同時に、地域に密着した営業活動を展開し受注獲得を行なっていきます。

この結果、当セグメントの業績は、売上高 17 億 62 百万円 (前年同期比 7.0%増)、営業損失 26 百万円 (前年同期は営業利益 2 百万円) を予想しております。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

連結会計年度 科目	前中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		対前連結会計年度 増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(資産の部)		%		%			%
流動資産	(7,498,939)	36.1	(8,451,446)	40.4	(7,110)	(8,444,336)	39.4
現金及び預金	751,575		862,875		113,607	976,483	
受取手形及び売掛金	2,308,229		3,216,099		632,708	2,583,391	
たな卸資産	2,791,891		3,172,544		262,267	2,910,277	
デリバティブ債権	273,346		137,831		3,319	141,151	
繰延ヘッジ損失	774,010		756,068		803,780	1,559,848	
その他	600,085		324,892		37,535	287,357	
貸倒引当金	198		18,865		4,691	14,173	
固定資産	(13,245,567)	63.9	(12,464,989)	59.6	(516,654)	(12,981,644)	60.6
有形固定資産	(9,806,913)	47.3	(9,277,356)	44.4	(327,333)	(9,604,690)	44.8
建物及び構築物	2,920,891		2,674,498		99,220	2,773,719	
機械装置及び運搬具	1,894,005		1,766,944		233,298	2,000,242	
工具器具備品	105,951		81,007		11,465	92,473	
土地	4,765,342		4,741,498		3,244	4,738,254	
建設仮勘定	120,722		13,407		13,407	-	
無形固定資産	(318,570)	1.5	(273,277)	1.3	(38,154)	(311,432)	1.5
投資その他の資産	(3,120,083)	15.1	(2,914,355)	13.9	(151,166)	(3,065,521)	14.3
投資有価証券	873,140		711,039		88,816	799,855	
長期貸付金	13,992		10,824		1,584	12,408	
差入保証金	1,866,802		1,867,843		954	1,866,889	
その他	409,374		351,034		73,414	424,448	
貸倒引当金	43,226		26,385		11,694	38,080	
資産合計	20,744,507	100.0	20,916,436	100.0	509,544	21,425,980	100.0

(単位：千円)

科目	前中間連結会計期間末 (平成15年 9月30日現在)		当中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)		対前連結会計年度 増 減	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年 3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
(負債の部)		%		%			%
流動負債	(4,460,246)	21.5	(4,769,018)	22.8	(478,323)	(5,247,342)	24.5
支払手形及び買掛金	1,306,264		1,320,929		55,490	1,265,438	
短期借入金	1,296,600		1,596,900		325,700	1,271,200	
未払金	275,935		315,233		67,800	383,034	
未払法人税等	104,410		164,529		62,924	227,454	
未払消費税等	52,070		93,007		41,748	51,258	
賞与引当金	120,635		112,453		885	111,568	
工場稼働停止損失引当金	177,818		199,586		15,593	215,180	
デリバティブ債務	1,057,012		893,900		807,100	1,701,000	
その他	69,498		72,478		51,270	21,207	
固定負債	(676,077)	3.3	(525,757)	2.5	(77,636)	(603,393)	2.8
長期借入金	48,925		42,025		3,450	45,475	
退職給付引当金	250,992		218,567		15,905	234,472	
役員退職慰労引当金	61,800		61,800		-	61,800	
その他	314,359		203,365		58,281	261,646	
負債合計	5,136,324	24.8	5,294,776	25.3	555,959	5,850,736	27.3
(少数株主持分)							
少数株主持分	18,348	0.1	12,074	0.1	4,291	7,783	0.0
(資本の部)							
資本金	2,121,000	10.2	2,121,000	10.2	-	2,121,000	9.9
資本剰余金	1,865,920	9.0	1,865,920	8.9	-	1,865,920	8.7
利益剰余金	11,436,448	55.1	11,552,132	55.2	145,883	11,406,249	53.2
その他有価証券評価差額金	228,419	1.1	131,504	0.6	53,151	184,656	0.9
為替換算調整勘定	57,433	0.3	4,696	0.0	49,504	44,807	0.2
自己株式	4,520	0.0	56,275	0.3	1,103	55,172	0.2
資本合計	15,589,834	75.1	15,609,585	74.6	42,124	15,567,461	72.7
負債、少数株主持分 及び資本合計	20,744,507	100.0	20,916,436	100.0	509,544	21,425,980	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

連結会計年度 科目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		対前中間連結会計期間 増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕		〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕			〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比		金 額	百分比
		%		%			%
売 上 高	6,553,418	100.0	6,789,221	100.0	235,802	13,620,292	100.0
売 上 原 価	4,829,479	73.7	4,748,093	69.9	81,386	9,968,067	73.2
売 上 総 利 益	1,723,938	26.3	2,041,127	30.1	317,188	3,652,224	26.8
販売費及び一般管理費	1,737,118	26.5	1,693,014	25.0	44,103	3,460,874	25.4
営 業 利 益	13,179	0.2	348,112	5.1	361,292	191,350	1.4
営 業 外 収 益	(87,478)	1.3	(79,858)	1.2	(7,620)	(168,842)	1.3
受 取 利 息	5,097		4,998		99	9,627	
受 取 配 当 金	3,330		3,428		98	7,723	
賃 貸 収 入	62,094		55,945		6,148	122,410	
雑 収 入	16,955		15,485		1,470	29,080	
営 業 外 費 用	(22,159)	0.3	(18,669)	0.3	(3,489)	(157,365)	1.2
支 払 利 息	7,373		8,872		1,499	16,748	
為 替 差 損	9,791		2,666		7,124	128,682	
雑 損 失	4,994		7,129		2,135	11,934	
経 常 利 益	52,139	0.8	409,301	6.0	357,161	202,827	1.5
特 別 利 益	(8,682)	0.1	(35,917)	0.5	(27,234)	(16,360)	0.1
貸倒引当金戻入益	8,475		11,399		2,924	16,075	
そ の 他	206		24,517		24,310	285	
特 別 損 失	(12,652)	0.2	(44,037)	0.6	(31,384)	(55,848)	0.4
固定資産売却損	-		40,333		40,333	9,869	
固定資産除却損	1,578		3,703		2,124	4,037	
工場稼働停止損失引当金繰入損	4,579		-		4,579	41,941	
そ の 他	6,493		-		6,493	-	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	48,169	0.7	401,181	5.9	353,011	163,339	1.2
法人税、住民税及び事業税	104,764	1.6	145,705	2.1	40,941	271,575	2.0
法人税等調整額	61,129	0.9	13,659	0.2	47,469	79,338	0.6
少数株主利益	4,550	0.1	4,117	0.1	8,668	7,784	0.0
中 間 (当 期) 純 利 益	9,086	0.1	265,018	3.9	255,932	21,112	0.2

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

連結会計年度 科目	前中間連結会計期間 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕	対前中間連結会計期間 増 減	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕
	金 額	金 額		金 額
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	1,865,920	1,865,920	-	1,865,920
資本剰余金中間期末(期末)残高	1,865,920	1,865,920	-	1,865,920
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	11,528,210	11,406,249	121,961	11,528,210
利益剰余金増加高	9,086	265,018	255,932	-
中間純利益	9,086	265,018	255,932	-
利益剰余金減少高	100,848	119,135	18,286	121,961
配当金	100,848	119,135	18,286	100,848
当期純損失	-	-	-	21,112
利益剰余金中間期末(期末)残高	11,436,448	11,552,132	115,684	11,406,249

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書
		〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成15年 9月30日〕	〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成16年 9月30日〕	増 減	〔自 平成15年 4月 1日〕 〔至 平成16年 3月31日〕
		金 額	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間（当期）純利益	48,169	401,181	353,011		163,339
減価償却費	363,007	344,931	18,076		746,531
工場稼働停止損失引当金の増減（ ）額	4,579	15,593	20,173		41,941
受取利息及び受取配当金	8,427	8,426	1		17,350
支払利息	7,373	8,872	1,499		16,748
有形固定資産売却損	-	40,333	40,333		9,869
為替差損益（ ）	1,546	74,664	76,210		198,365
売上債権の増（ ）減額	23,748	630,346	606,598		120,759
たな卸資産の増（ ）減額	415,526	262,267	153,259		533,913
仕入債務の増減（ ）額	85,847	55,490	141,338		126,673
差入保証金の増加額	438,789	652	438,137		500,519
その他	25,956	30,698	4,741		203,549
小 計	521,705	110,441	411,264		81,129
利息及び配当金の受取額	8,429	8,426	2		17,350
利息の支払額	7,378	8,977	1,599		16,618
法人税等の支払額	33,659	208,629	174,970		77,426
営業活動によるキャッシュ・フロー	554,313	319,622	234,691		4,434
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出	3,600	3,600	-		7,200
定期預金の払戻しによる収入	6,000	6,000	-		6,000
有形固定資産の取得による支出	258,030	61,068	196,962		489,899
有形固定資産の売却による収入	-	18,664	18,664		6,000
無形固定資産の取得による支出	50,780	5,543	45,237		65,479
長期貸付金の回収による収入	7,584	13,584	6,000		20,168
連結子会社株式の取得による支出	11,082	-	11,082		11,082
その他	320	23,317	23,638		347
投資活動によるキャッシュ・フロー	310,231	8,646	301,585		541,842
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金増減（ ）額	320,000	330,000	10,000		300,000
長期借入金の返済による支出	8,850	7,750	1,100		17,700
自己株式の取得による支出	1,231	1,103	128		51,883
配当金の支払額	100,848	119,135	18,286		100,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	209,069	202,011	7,058		129,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	20,202	15,048	35,251		46,529
現金及び現金同等物の増減（ ）額	675,678	111,208	564,470		454,370
現金及び現金同等物期首残高	1,422,453	968,083	454,370		1,422,453
現金及び現金同等物中間期末（期末）残高	746,775	856,874	110,099		968,083

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u> ナンリツ(株)、南海港運(株)、南海システム作業(株)、SENTUHAMONI SDN.BHD.及びPT.NANKAI INDONESIAの5社が連結の範囲に含まれております。 非連結子会社はありません。</p> <p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u> 全ての子会社を連結の範囲としており、非連結子会社及び関連会社はないため、持分法適用会社はありません。</p> <p><u>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</u> 連結子会社のうち、SENTUHAMONI SDN.BHD.とPT.NANKAI INDONESIAの中間決算日(6月30日)が中間連結決算日と異なりますが、連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しています。 なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) デリバティブ 時価法 (ハ) たな卸資産 主として、総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u> 同左</p> <p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u> 同左</p> <p><u>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</u> 同左</p> <p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左 (ハ) たな卸資産 同左</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u> 同左</p> <p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u> 同左</p> <p><u>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</u> 連結子会社のうち、SENTUHAMONI SDN.BHD.とPT.NANKAI INDONESIAの決算日(12月31日)が連結決算日と異なりますが、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。 なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p><u>4. 会計処理基準に関する事項</u> (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 (ロ) デリバティブ 同左 (ハ) たな卸資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 工場稼働停止損失引当金 平成14年3月20日付をもって稼働停止いたしました郷東工場の生産設備等のうち、今後発生が見込まれる損失について合理的な見積額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社は、平成12年4月より役員退職慰労金の内規を廃止したため、新たな役員退職慰労引当金の繰入れは行っておりません。 なお、平成12年3月期末まで内規に基づき繰入れを行ってきた引当額は、退任の都度、当該引当額を個別に精算しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法（ただし、平成12年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～50年 機械装置及び運搬具 4～10年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 工場稼働停止損失引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 工場稼働停止損失引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕</p>	<p>当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕</p>	<p>前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 振当処理を適用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 US\$ 建仕入債務の予定取引に対して為替変動リスクをヘッジする目的で、長期の為替予約を行っております。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 為替相場の変動による損失の可能性を減殺することを目的として、月々予想されるUS\$ 支払金額の範囲内で、一定量のUS\$ を月々購入することとしており、購入したUS\$ は順次仕入決済に充当していくため、月末において当該US\$ の残高が残らないことを基本としております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動を直接結び付けて判定しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 振当処理を適用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p><u>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p><u>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同左</p>	<p><u>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</u> 同左</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,832,273千円</p> <p>2. 担保に供している資産の額(簿価) 建物及び構築物 816,458千円 土地 1,317,645千円 計 2,134,104千円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 896,600千円 (一年内返済予定の長期借入金を含む) 未払消費税等 31,284千円 長期借入金 48,925千円 計 976,809千円</p> <p>3. 休止固定資産 412,581千円</p> <p>4. 繰延ヘッジ損失の内訳は次の通りであります。 繰延ヘッジ利益 283,001千円 繰延ヘッジ損失 1,057,012千円 繰延ヘッジ損失 774,010千円 (純額)</p> <p>5. 受取手形割引高 644,197千円</p> <p>6. _____</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,094,437千円</p> <p>2. 担保に供している資産の額(簿価) 建物及び構築物 756,936千円 土地 1,317,645千円 計 2,074,582千円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 636,900千円 (一年内返済予定の長期借入金を含む) 未払消費税等 44,062千円 長期借入金 42,025千円 計 722,987千円</p> <p>3. 休止固定資産 330,848千円</p> <p>4. 繰延ヘッジ損失の内訳は次の通りであります。 繰延ヘッジ利益 137,831千円 繰延ヘッジ損失 893,900千円 繰延ヘッジ損失 756,068千円 (純額)</p> <p>5. 受取手形割引高 629,939千円</p> <p>6. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び生命保険会社1社とコミットメントライン契約を締結しております。 当中間連結会計期間末におけるコミットメントラインに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 3,000,000千円 借入実行残高 900,000千円 差引額 2,100,000千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 11,074,075千円</p> <p>2. 担保に供している資産の額(簿価) 建物及び構築物 786,088千円 土地 1,317,645千円 計 2,103,733千円</p> <p>上記に対応する債務 短期借入金 771,200千円 (一年内返済予定の長期借入金を含む) 未払消費税等 31,284千円 長期借入金 45,475千円 計 847,959千円</p> <p>3. 休止固定資産 405,440千円</p> <p>4. 繰延ヘッジ損失の内訳は次の通りであります。 繰延ヘッジ利益 141,151千円 繰延ヘッジ損失 1,701,000千円 繰延ヘッジ損失 1,559,848千円 (純額)</p> <p>5. 受取手形割引高 630,456千円</p> <p>6. _____</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送運賃 505,850千円 報酬及び給料手当 478,749千円 賞与引当金繰入額 44,335千円 退職給付費用 23,677千円</p> <p>2. _____</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送運賃 520,159千円 報酬及び給料手当 470,160千円 賞与引当金繰入額 41,199千円 退職給付費用 15,076千円</p> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置および運搬具 40,333千円</p>	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 発送運賃 1,067,227千円 報酬及び給料手当 1,003,301千円 賞与引当金繰入額 49,848千円 退職給付費用 41,591千円</p> <p>2. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置および運搬具 9,869千円</p>

前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕																														
<p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>189千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>608千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>781千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,578千円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	189千円	工具器具備品	608千円	撤去費用	781千円	計	1,578千円	<p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,224千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>625千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>653千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>1,200千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,703千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	1,224千円	機械装置及び運搬具	625千円	工具器具備品	653千円	撤去費用	1,200千円	計	3,703千円	<p>3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>258千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>857千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1,424千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>1,151千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td>347千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>4,037千円</td></tr> </table>	建物及び構築物	258千円	機械装置及び運搬具	857千円	工具器具備品	1,424千円	ソフトウェア	1,151千円	撤去費用	347千円	計	4,037千円
機械装置及び運搬具	189千円																															
工具器具備品	608千円																															
撤去費用	781千円																															
計	1,578千円																															
建物及び構築物	1,224千円																															
機械装置及び運搬具	625千円																															
工具器具備品	653千円																															
撤去費用	1,200千円																															
計	3,703千円																															
建物及び構築物	258千円																															
機械装置及び運搬具	857千円																															
工具器具備品	1,424千円																															
ソフトウェア	1,151千円																															
撤去費用	347千円																															
計	4,037千円																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕																		
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>751,575千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td><td>4,800千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>746,775千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	751,575千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	4,800千円	現金及び現金同等物	746,775千円	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>862,875千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td><td>6,000千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>856,874千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	862,875千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	6,000千円	現金及び現金同等物	856,874千円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>976,483千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td><td>8,400千円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>968,083千円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	976,483千円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	8,400千円	現金及び現金同等物	968,083千円
現金及び預金勘定	751,575千円																			
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	4,800千円																			
現金及び現金同等物	746,775千円																			
現金及び預金勘定	862,875千円																			
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	6,000千円																			
現金及び現金同等物	856,874千円																			
現金及び預金勘定	976,483千円																			
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	8,400千円																			
現金及び現金同等物	968,083千円																			

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕																																																																																																					
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 償 相 当 額</th> <th>得 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>工具器具備品</td><td>18,944</td><td>14,224</td><td>4,720</td><td></td></tr> <tr><td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td><td>17,974</td><td>16,177</td><td>1,797</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>36,919</td><td>30,401</td><td>6,517</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>3,906千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>2,819千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,725千円</td></tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>4,857千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>4,514千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>100千円</td></tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取 償 相 当 額	得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	千円	工具器具備品	18,944	14,224	4,720		無形固定資産 (ソフトウェア)	17,974	16,177	1,797		合計	36,919	30,401	6,517		1年内	3,906千円	1年超	2,819千円	合計	6,725千円	支払リース料	4,857千円	減価償却費相当額	4,514千円	支払利息相当額	100千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 償 相 当 額</th> <th>得 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>中 間 期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>工具器具備品</td><td>7,180</td><td>4,427</td><td>2,752</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,180</td><td>4,427</td><td>2,752</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>1,460千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>1,358千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,819千円</td></tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>747千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>718千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>25千円</td></tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取 償 相 当 額	得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	千円	工具器具備品	7,180	4,427	2,752		合計	7,180	4,427	2,752		1年内	1,460千円	1年超	1,358千円	合計	2,819千円	支払リース料	747千円	減価償却費相当額	718千円	支払利息相当額	25千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取 償 相 当 額</th> <th>得 額 相 当 額</th> <th>減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th>期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>工具器具備品</td><td>7,180</td><td>3,709</td><td>3,470</td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>7,180</td><td>3,709</td><td>3,470</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>1,448千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>2,091千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,540千円</td></tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>8,089千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>7,561千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>147千円</td></tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取 償 相 当 額	得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額		千円	千円	千円	千円	工具器具備品	7,180	3,709	3,470		合計	7,180	3,709	3,470		1年内	1,448千円	1年超	2,091千円	合計	3,540千円	支払リース料	8,089千円	減価償却費相当額	7,561千円	支払利息相当額	147千円
	取 償 相 当 額	得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																																																			
	千円	千円	千円	千円																																																																																																			
工具器具備品	18,944	14,224	4,720																																																																																																				
無形固定資産 (ソフトウェア)	17,974	16,177	1,797																																																																																																				
合計	36,919	30,401	6,517																																																																																																				
1年内	3,906千円																																																																																																						
1年超	2,819千円																																																																																																						
合計	6,725千円																																																																																																						
支払リース料	4,857千円																																																																																																						
減価償却費相当額	4,514千円																																																																																																						
支払利息相当額	100千円																																																																																																						
	取 償 相 当 額	得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	中 間 期 末 残 高 相 当 額																																																																																																			
	千円	千円	千円	千円																																																																																																			
工具器具備品	7,180	4,427	2,752																																																																																																				
合計	7,180	4,427	2,752																																																																																																				
1年内	1,460千円																																																																																																						
1年超	1,358千円																																																																																																						
合計	2,819千円																																																																																																						
支払リース料	747千円																																																																																																						
減価償却費相当額	718千円																																																																																																						
支払利息相当額	25千円																																																																																																						
	取 償 相 当 額	得 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																																																																																																			
	千円	千円	千円	千円																																																																																																			
工具器具備品	7,180	3,709	3,470																																																																																																				
合計	7,180	3,709	3,470																																																																																																				
1年内	1,448千円																																																																																																						
1年超	2,091千円																																																																																																						
合計	3,540千円																																																																																																						
支払リース料	8,089千円																																																																																																						
減価償却費相当額	7,561千円																																																																																																						
支払利息相当額	147千円																																																																																																						

前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5)利息相当額の算定方法 同左	(5)利息相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	408,236	788,155	379,918
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	408,236	788,155	379,918

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	84,985	

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	408,236	626,053	217,817
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	408,236	626,053	217,817

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	当中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	84,985	

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成16年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	408,236	714,870	306,633
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	408,236	714,870	306,633

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成16年3月31日現在)	
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	84,985	

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(平成15年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(当中間連結会計期間)(平成16年9月30日現在)

ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(前連結会計年度)(平成16年3月31日現在)

ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位：千円)

前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	木材関連事業	電線関連事業等	計	消去又は全社	連	結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,818,962	734,456	6,553,418	-		6,553,418
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	408	408	(408)		-
計	5,818,962	734,864	6,553,827	(408)		6,553,418
営業費用	5,822,874	743,363	6,566,237	360		6,566,597
営業損失	3,911	8,498	12,410	769		13,179

当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕	木材関連事業	電線関連事業等	計	消去又は全社	連	結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,927,789	861,431	6,789,221	-		6,789,221
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	143	143	(143)		-
計	5,927,789	861,574	6,789,364	(143)		6,789,221
営業費用	5,585,875	855,232	6,441,108	-		6,441,108
営業利益	341,913	6,342	348,256	(143)		348,112

前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕	木材関連事業	電線関連事業等	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,973,104	1,647,187	13,620,292	-	13,620,292
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	966	966	(966)	-
計	11,973,104	1,648,154	13,621,258	(966)	13,620,292
営業費用	11,782,842	1,646,099	13,428,941	-	13,428,941
営業利益又は営業損失()	190,262	2,054	192,317	(966)	191,350

(注) 1. 事業区分の決定方法

事業は商品又は製品の種類・性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
木材関連事業	天井材、収納材、床材、製材品、荷役、原材料及び製品の運送業
電線関連事業等	電線電気機器、土地・建物

3. 営業費用には、配賦不能営業費用はありません。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
1株当たり純資産額 1,546.49円 1株当たり中間純利益金額 0.90円 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,572.71円 1株当たり中間純利益金額 26.70円 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 1,568.04円 1株当たり当期純損失金額 2.11円 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 〔自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日〕
中間純利益又は当期純損失()(千円)	9,086	265,018	21,112
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は当期純損失()(千円)	9,086	265,018	21,112
期中平均株式数(千株)	10,082	9,926	10,006